

News Release

2015年4月7日
株式会社野村総合研究所

福島県大熊町に電子黒板を寄贈

～業務で使用した不要本の売却代金を、被災地の児童のICT教育支援に活用～

株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：嶋本 正、以下「NRI」）は、福島県大熊町教育委員会に「電子黒板」2台を寄贈し、本日寄贈式を行いました。今秋、この電子黒板等を使用して、大熊町立小学校にてコンサルティングの仕事の体験授業を実施する予定です。

■ 不要となった書籍の売却代金で電子黒板を寄贈

NRIグループでは、社会貢献活動の柱の1つとして、「人づくり」支援を推進しています。次世代を担う若者や子供たちの育成を目的として、「NRI学生小論文コンテスト」や「キャリア教育プログラム」など、さまざまな活動を行っています。2011年からはこれらに加え、寄付による支援を開始しました。具体的には、業務で活用したあと不要となった書籍の売却代金で物品等を購入し、「人づくり」に関わる活動を行うNPOや団体などに寄贈して、有効にご活用いただくものです。

今回、書籍20,248冊を売却し^{※1}、その代金を使って電子黒板2台を購入し、大熊町教育委員会に寄贈しました。電子黒板は、大熊町立小学校2校（大野小学校・熊町小学校）の教室に設置しています。

■ 小学校の4～6年生向けに、コンサルティングの仕事の体験授業を実施予定

NRIでは、業務で培ったノウハウを生かして教育プログラム（体験授業）を開発していますが、2015年秋ごろをめぐり、上記の両校の4～6年生に対して、この電子黒板も活用しつつ、「コンサルティング」の仕事を実感してもらう体験型の授業を実施する予定です。

これらの取り組みにより、両校における教育の情報化を推進し、より効果的に児童の学力を育成する一助となることを期待しています。

※1 書籍は株式会社バリューブックスに売却しました。同社では、本活動の趣旨に賛同し、通常より高価に買い取っていただいています。

【ニュースリリースに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 坂、日下部

TEL：03-6270-8100 E-mail：kouhou@nri.co.jp

【ご参考】

● 寄贈された電子黒板(写真)



● 大熊町について

大熊町は、2011年3月11日に発生した東日本大震災およびそれによる原子力発電所事故に伴う災害のため、全町民が町外で避難生活を続けています。前述の2校（大野小学校・熊町小学校）は、現在会津若松市河東町に移転し、廃校となった小学校に併存し、同市内に避難している児童に向けて授業を行っています。

大熊町公式サイト：<http://www.town.okuma.fukushima.jp/>

● 寄贈の仕組みと特長

NRIでは、コンサルティングや情報システム関連の事業を行う上で、資料として多くの書籍を購入しています。使用後に不要となった書籍を回収し、その売却代金をもとに「人づくり」に関わる活動を行うNPOや団体などに物品等を寄贈し、有効にご活用いただく取り組みを行っています。今回は、オフィスのフリーアドレス化等に伴い、廃棄処分とする20,248冊の書籍を売却した代金を利用しました。

● 体験授業の概要

タイトル：(仮称)「コンサルティングの仕事を経験 ～考える力を身につけよう！」

概要：経営コンサルタントが日常生活にも役立つ“考える力”について、事例を挙げながら体験型の授業を実施します。

対象児童：小学4年生～6年生

実施時期：2015年秋ごろ

会場：大熊町立大野小学校・熊町小学校

● 震災復興に向けた NRI グループの取り組みについて

NRI はこれまでも、東日本大震災からの復興支援に関する取り組みの一環として、さまざまな提言や調査、復興計画支援、役職員有志からの寄付とマッチングギフトによる支援金の募金などを続け、被災地域の復興に寄与して参りました。当該地域の復興に当たっては、単なる「復旧」ではなく、今後生じるさまざまな課題に対応した先進的な地域づくりに向けた「再構築」が求められています。今後も、現地の実態をしっかりと踏まえたうえで、NRI が保有するノウハウや資源を提供することにより、東北や全国の発展に資する復興支援に取り組んでいく所存です。NRI のこれまでの取り組みについては、下記をご参照ください。

<http://www.nri.com/jp/act311/index.html>